

事務事業名		学籍事務事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	06豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目					
	施策名	27義務教育の充実					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01学校施設・設備の整備・充実			☐ 単年度のみ		-	-	-	-	-	
所属	根拠法令	学校教育法及び学校教育法施行令			☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～)							
	部課名	教育委員会事務局 学校教育課			☐ 期間限定複数年度							
	課長名	千田 晃一			【計画期間】							
	係名	学務係	電話	0192-27-3111	年度～ 年度							
	担当者	熊谷 安希子	内線	278	※全体計画欄の総投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
住民基本台帳に基づいて、学齢簿を編制し、就学年齢に達した児童生徒及び転入学者に対し、入学期日指定通知書を交付する。学齢簿については、住民異動届に基づいて加除訂正し、その内容を当該児童生徒の在籍する学校長に通知する。指定校以外の学校への通学希望者には、学区外通学及び、区域外就学の申請承諾事務を行う。各小中学校の児童生徒の在籍数に基づき、学級編制事務を行う。事業としての予算はありません。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計 (A)	0									
	人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間											
	人件費計 (B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標					⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)					
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 学級編制同意申請事務。学齢簿の編制、名簿作成、入学期日指定通知書の交付。学区外通学、区域外就学手続きの奨励、申請承諾事務。住民異動届に基づく、学齢簿の加除訂正、通知事務。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ。					名称		単位			
					ア	入学期日指定通知書	通			
					イ	学区外通学、区域外就学申請件数	件			
					ウ	学齢期児童生徒の住民異動届	件			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小中学校の児童生徒及び保護者を対象とする。					⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)					
					名称		単位			
					カ	学区外通学、区域外就学承諾件数	件			
					キ					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 義務教育への適正な就学と学区外通学、区域外就学希望者を指定校以外の学校へ就学させる。					⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					
					名称		単位			
					サ	学区外通学、区域外就学承諾率	%			
					シ					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・快適な学習環境がある。					ス					
(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	単位							
		国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	400	400	400	400	400	400	
		人件費計 (B)	千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
⑤活動指標			ア	通	740	630	664	600	600	600
			イ	件	319	270	272	270	270	270
			ウ	件	541	168	182	170	170	170
⑥対象指標			カ	件	319	270	272	270	270	270
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			シ							
			ス							

事務事業ID	0993	事務事業名	学籍事務事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和22年公布の学校教育法及び昭和28年制定の学校教育法施行令に基づき開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
少子化により、児童生徒数は減少してきているが、東日本大震災の影響等により、転入転出や学区外通学就学者等が増加傾向にある。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 根拠法令に基づき実施し、児童生徒により良い学習環境を与えることにより、豊かな心を育む人づくりの推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 関係書類等が住民基本台帳を基に作成されるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 根拠法令に基づき実施し、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 根拠法令に基づく事務事業であり、対象者の意向を満たしているため向上余地がない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 義務教育の適正化を図れなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 法令に基づく事務であり、類似事業がないため他に手段がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 根拠法令に基づき、必要最低限の事業実施であるため削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 住民基本台帳等の個人情報を取り扱うことから、委託等による人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 根拠法令に基づく事務事業であり、全児童生徒を対象としていることから公平である。

事務事業ID	0993	事務事業名	学籍事務事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 次年度学区外通学申請の受付窓口を学校へ依頼したため、手続きにくる保護者対応が軽減された。また、学区外通学招集通知及び承諾書を学校を通じて保護者へ渡して頂いたため、郵券代を削減することができた。次年度学区外通学申請時期を1月から12月に早め、入学期日指定通知書は、承諾書とともに入学希望校で交付することができ、効率が上がったと思われる。入学期日指定通知書は、係内で分担し発送作業を手伝って頂き、臨時職員を配置することなく業務を遂行できた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今年度同様に継続して事業を実施する。学校からの要望で紙ベースで提供している入学者予定者名簿をデータベースで提供したい。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 入学者予定者名簿は、住民基本台帳システムのデータを利用しているため、教育システムの変更が必要となる。(富士通への依頼が必要となる。)																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	学校教育課長
	千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 学区外通学申請の手続きが改善され効率的に進められている。学校教育法に基づく学籍事務事業であり、適切な事務執行がなされている。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 学校教育法に基づく学籍事務事業であり、現状維持を図りながら、継続して事業を実施していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策経営推進会議等での指摘事項

--